

平成30年度七ヶ宿町 統一的な基準による財務書類（要約版）

（単位：百万円）

貸借対照表 BS

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	8,969	9,447	10,042	固定負債	2,284	2,731	3,200
土地	1,868	1,960	2,025	地方債	1,861	2,308	2,724
建物	2,850	3,086	3,411	その他	423	423	476
工作物	2,353	2,486	2,626	流動負債	294	357	477
その他	0	0	8	負債合計	2,578	3,088	3,677
物品	111	119	183	純資産			
無形固定資産	57	57	58				
投資その他	1,730	1,739	1,731				
流動資産	1,144	1,217	1,329	純資産合計	7,535	7,576	7,694
現金預金	164	184	237				
基金	951	1,001	1,008				
その他	29	32	84				
資産合計	10,113	10,664	11,371				

+ 歳計外現金 35

資金収支計算書 CF

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
業務収入	2,171	2,751	3,443	業務支出	2,567	3,144	3,840
税収等	1,659	1,807	2,022	業務費用支出	1,973	2,291	2,814
国県等補助金	423	755	796	移転費用支出	594	853	1,026
使用料手数料	52	144	367	臨時支出	0	0	0
その他	37	45	258	投資活動支出	323	339	356
臨時収入	0	0	3	公共施設等整備費	146	146	176
投資活動収入	433	436	449	基金積立	122	138	150
国県等補助金	32	32	32	その他	55	55	30
基金取崩	356	360	372	財務活動支出	212	282	359
その他	45	44	45	地方債償還	199	269	312
財務活動収入	375	446	525	その他	13	13	47
地方債発行	375	446	471	本年度末資金残高	129	149	202
その他	0	0	54				
比例連結割合変更			△ 13				
前年度末資金残高	252	281	350				

※一般会計等とは、一般会計、町営バス特別会計、介護サービス特別会計、七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計を合算したものです。

※全体会計とは、一般会計等下記の特別会計を合算したものです。
 ・国民健康保険特別会計（事業勘定） ・国民健康保険特別会計（直診勘定） ・介護保険特別会計
 ・後期高齢者特別会計 ・簡易水道特別会計 ・公共下水道特別会計

※連結会計とは、全体会計と関係団体（第三セクター・一部事務組合・広域連合等）を合算したものです。
 連結対象団体
 ・白石市外二町組合 ・宮城県市町村職員退職手当組合 ・宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
 ・仙南地域広域行政事務組合 ・宮城県市町村自治振興センター ・宮城県後期高齢者医療広域連合
 ・七ヶ宿町観光開発株式会社 ・七ヶ宿町まちづくり株式会社 ・株式会社七ヶ宿くらし研究所

※宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省Q&Aによりみなし連結を行っています。

※各数値は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書 PL

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,902	3,500	4,241	経常収益	136	237	677
業務費用	2,308	2,648	3,215	使用料手数料	52	145	366
人件費	529	595	870	その他	84	92	311
物件費等	1,756	2,007	2,267	臨時利益	7	8	12
（うち減価償却費）	332	352	396	純行政コスト	3,501	3,997	3,565
その他	23	46	78				
移転費用	594	852	1,026				
補助金等	360	828	995				
社会保障給付	17	19	19				
その他	217	5	12				
臨時損失	742	742	13				

純資産変動計算書 NW

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	3,501	3,997	3,565	財源	1,850	2,329	2,587
その他増減	△ 18	△ 18	83	税収等	1,659	1,806	2,023
本年度末純資産残高	7,535	7,576	7,694	国県等補助金	191	523	564
				前年度末純資産残高	9,168	9,226	8,755

＜総括＞

● **一般会計等**
 一般会計の貸借対照表BSより、平成30年度末時点において101億円の資産を所有し、26億円の負債があることがわかります。資産の89%を占めるのが固定資産で、中でも土地、建物、工作物などの有形固定資産が72億円で資産合計の71%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は11億円で、資産総額のうち11%となっています。負債のうち大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると21億円で、負債合計の80%を占めています。
 行政コスト計算書PLでは、平成30年度の減価償却費3億円を含む純行政コストは、35億円となっています。
 純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が19億円で純行政コストを16億円下回り、前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

● **全体会計**
 全体貸借対照表BSは一般会計に特別会計の資産が加わり、資産合計107億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に土地、建物、工作物などの有形固定資産（一般会計に加え、簡易水道事業、下水道事業を含む）で77億円となり、全体の72%を占めています。負債合計31億円のうち、地方債が一年以内償還分を含めて26億円で、全体の83%を占めています。
 全体行政コスト計算書PLでは、平成30年度の減価償却費4億円を含む純行政コストは40億円となっています。
 純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が23億円で純行政コストよりも17億円下回り、前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

● **連結会計**
 連結財務書類は、第三セクター等は全部連結、一部事務組合および広域連合は経費負担割合等に応じた比率により比例按分し当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。
 連結貸借対照表BSでは、資産合計114億円、負債合計37億円、純資産77億円となっています。資産合計のうち有形固定資産の合計が83億円で資産合計の約73%を占めています。
 連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費4億円を含めた純行政コストが36億円となっています。
 連結純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が26億円で純行政コストよりも10億円下回り、前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。